



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 自重堂

コード番号 3597 URL <http://www.iichodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 出原 正信

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役業務本部本部長

(氏名) 谷口 郁志

TEL 0847-51-8111

定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日

配当支払開始予定日

平成28年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	16,601	△2.4	2,609	31.7	1,003	△72.8	578	△76.9
27年6月期	17,006	△3.7	1,981	△0.5	3,694	49.2	2,504	62.1

(注) 包括利益 28年6月期 △383百万円 (—%) 27年6月期 2,930百万円 (51.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年6月期	38.77	—	2.1	2.8	15.7
27年6月期	162.90	—	8.9	10.3	11.7

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年6月期	33,435	27,280	81.6	1,875.65
27年6月期	37,568	29,116	77.5	1,923.90

(参考) 自己資本 28年6月期 27,280百万円 27年6月期 29,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	△784	798	△1,459	4,197
27年6月期	△1,387	580	△1,189	5,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	756	30.7	2.7
28年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	727	129.0	2.6
29年6月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		40.4	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,200	△0.8	1,200	△4.7	1,200	32.4	800	54.8	55.00
通期	16,500	△0.6	2,500	△4.2	2,500	149.1	1,700	193.7	116.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	17,653,506 株	27年6月期	17,653,506 株
② 期末自己株式数	28年6月期	3,109,093 株	27年6月期	2,519,253 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	14,927,936 株	27年6月期	15,376,043 株

(参考)個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	16,599	△2.4	2,437	32.2	1,192	△64.2	815	△63.2
27年6月期	17,005	△3.7	1,843	0.3	3,332	45.6	2,217	54.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	54.60	—
27年6月期	144.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	30,884	26,139	84.6	1,797.20
27年6月期	33,433	27,733	83.0	1,832.52

(参考) 自己資本 28年6月期 26,139百万円 27年6月期 27,733百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の前半におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策などを背景に、輸出企業を中心に企業業績の改善が進み、緩やかな回復基調が続いておりましたが、後半は、2016年年初からの急激な円高の進行にはじまり、中国経済の減速や、エネルギー価格の下落、英国のEU離脱問題、日本銀行のマイナス金利導入など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、販売機会ロスを低減するために積み増した豊富な在庫を武器に積極的な営業活動を展開するとともに、主力ブランド「JICHODO (ジチョウドウ)」、次世代戦略ブランド「Jawin (ジャウイン)」に加え、世界戦略ブランドとして、カジュアルベーシックなスタイリッシュワークウェアブランド「Z-DRAGON (ジードラゴン)」を新たに展開し、売上・利益の拡大に努めてまいりました。また、新商品の販促キャンペーンを実施するなど、引き続き広告宣伝活動を積極的に行い、ブランド認知度の向上を図るとともに、企業イメージの向上による売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。更には安全靴や、医療用白衣・介護ウェアの商品開発を積極的に推進し、販売を強化するなど、引き続き事業構造の転換を進めてまいりました。

また、中国や東南アジアにおける人件費の上昇などに伴うコストアップに対応するため、生産体制の見直しを進め、新規協力工場の開拓を拡大するなど、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めるとともに、販売価格の改訂を行い、利益率の改善を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は16,601百万円（前連結会計年度比2.4%減）と、ユニフォームは順調に売上を伸ばしているものの、事業構造の転換を進めているメンズカジュアルにおいては、ライセンスブランドの契約解除や量販店の前売れ不振などにより売上は大きく減少しており、トータルでは若干前連結会計年度を下回る結果となりました。営業利益は、価格改訂により粗利率が改善したことと、メンズカジュアルの事業構造の転換を進めたことにより粗利率が改善したこと、加えて販管費率が低下したことなどにより2,609百万円（前連結会計年度比31.7%増）となりました。経常利益は、2016年年初からの急激な円高の進行により、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価損1,866百万円を営業外費用に計上したことなどにより1,003百万円（前連結会計年度比72.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は578百万円（前連結会計年度比76.9%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けてのインフラ整備等による公共事業の拡大や、政府の大型経済対策の効果も期待されます。しかし、中長期的には少子高齢化に伴う労働人口の減少が懸念され、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

また、ネット通販の拡大など、流通の多様化や顧客ニーズの多様化が更に進行しており、こうした市場環境の変化への対応が求められています。

このような状況のなか当社といたしましては、引き続き事業構造の転換を積極的に進め、商品開発力を強化し、自社ブランドの育成・強化に努めるとともに、新規流通ルートの開拓を推進し、市場シェア拡大による売上・利益の拡大を図ってまいります。また、生産体制の見直しを更に推し進め、コスト低減・利益確保に努力してまいります。

以上のような施策を実施していくものの、景気の先行きが不透明な状況であることも加味して、より堅実な業績予想を設定し、平成29年6月期の売上高は16,500百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産について)

流動資産は24,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,508百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が1,127百万円増加したことと、現金及び預金が1,681百万円、受取手形及び売掛金が158百万円、繰延税金資産が134百万円、流動資産その他が666百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は9,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,624百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が2,014百万円、投資その他の資産その他が573百万円減少したことなどによるものであります。

(負債について)

流動負債は4,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,546百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,416百万円、未払金が154百万円、未払法人税等が987百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は2,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円増加いたしました。これは主に、固定負債その他が620百万円増加したことと、繰延税金負債が398百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産について)

純資産合計は27,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,836百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が177百万円、自己株式が696百万円、その他有価証券評価差額金が958百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より1,681百万円減少し、4,197百万円（前連結会計年度比28.6%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は784百万円（前連結会計年度は1,387百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,180百万円、減価償却費151百万円、デリバティブ評価損1,866百万円、売上債権の減少158百万円等による増加と、有価証券売却益228百万円、たな卸資産の増加1,141百万円、仕入債務の減少1,416百万円、法人税等の支払額1,682百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は798百万円（前連結会計年度は580百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,019百万円等による増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,459百万円（前連結会計年度は1,189百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出696百万円、配当金の支払額755百万円等による減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
自己資本比率	78.8%	79.5%	77.5%	81.6%
時価ベースの自己資本比率	45.8%	48.9%	47.9%	49.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 資本政策並びに利益配分に関する基本方針

当社グループにおきましては、自己資本利益率（ROE）の維持・向上と、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

当社グループの主力事業であるユニフォーム事業においては、需要予測のもとメーカーである当社が製品在庫を保有し、販売代理店を経由したユーザー様からのご注文に対し、即座に納品する体制を整えています。そのため機会ロスを低減するよう豊富な在庫を準備しており、このような備蓄型ビジネスモデルが当社経営戦略の重要な柱の一つであります。この備蓄型ビジネスモデルを中長期的に実施していくためには健全な財務基盤が必要であり、ROEの向上を過度に追求することは、株主様に対する継続的かつ長期的な利益還元につながらないと考えております。ROE 5%を目安としながら、更なる資本効率の向上を図ってまいります。

利益配分につきましては、連結配当性向35%程度を目安とし、財政状態を総合的に勘案のうえ、安定配当に努めてまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに、事業構造の転換を進め、今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

平成28年6月期の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、前期と同額の、期末配当金1株当たり50円とさせていただきます。

また、次期の配当については、1株当たり50円の配当を予定しております。

なお、当社グループにおきましては、目安としております「ROE」並びに「配当性向」の計算に際しては、「為替デリバティブ評価損益」を除くものとしております。当社グループでは、外貨建取引の為替ヘッジを目的とした為替デリバティブ取引を行っており、期末時点において為替デリバティブ評価損益を計上しております。この為替デリバティブ評価損益は、期末日時点の時価評価であり、実現した損益ではありません。このような為替デリバティブ評価損益を損益計上した当期純利益を基準としてROE並びに配当性向を計算すると、当社グループの場合、実態と乖離した数値となる可能性が高くなります。従って「ROE」並びに「配当性向」計算の前提条件としては、「為替デリバティブ評価損益」を除いて算出しております。

当社グループ算定の実質「ROE」並びに実質「配当性向」の計算式：

実質ROE＝当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）÷自己資本

実質配当性向＝1株当たり配当額÷1株当たり当期純利益（為替デリバティブ評価損益を除く）

以上の前提による当連結会計年度の、実質ROEは6.7%、実質連結配当性向は39.7%となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

① 中国への生産の集中について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業としておりますが、その製品の多くが海外において生産されております。現在、海外生産拠点の分散化を進めてはおりますが、現状ではとりわけ中華人民共和国に集中しております。当該国においてなんらかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行わなければならないかもしれませんが、スムーズに生産の振替が実施できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動について

当社グループは、製品の輸入比率が高く、仕入価格は直接または間接的にUS\$及び人民元と連動していることから、為替変動の影響により仕入コストが変動する可能性があります。このため、一部の輸入取引について為替予約取引によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動リスクを完全には回避できませんので、為替の動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記の為替予約取引については、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 棚卸資産の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市場の動向などを勘案し生産量を算定しておりますが、市場の急激な変化や天候不順などによる見込み違いとなる可能性があります。その場合、見切り販売による利益率の低下や棚卸資産の増加などにより、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。

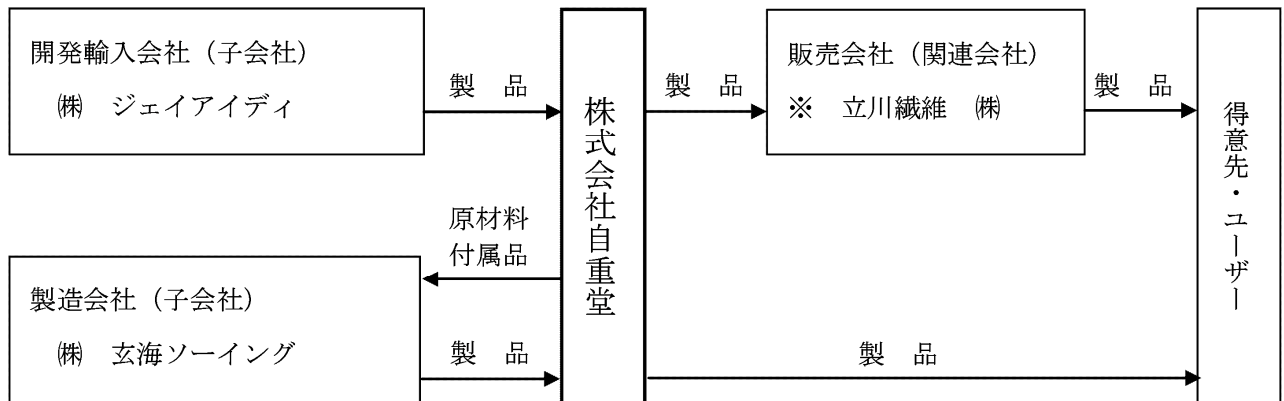
2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社自重堂（当社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の一貫生産及びパーツの組み立て	当社 (株)玄海ソーイング
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売	当社 立川繊維(株)
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の開発輸入	当社 (株)ジェイアイディ

事業システムの概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※印 持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおきましては、平成6年の株式上場、コーポレート・アイデンティティの導入からすでに20年が経過し、少子高齢化の進行、産業・経済活動のグローバル化など、当社を取り巻く経営環境は大きく変化し、従来型ビジネスモデルからの転換期を迎えました。今後どのような経営環境の変化にも対応し、企業の社会的責任を果たすと共に、持続的な成長・発展を遂げるためには「確固たる理念を持って企業活動を展開し、挑戦し続けなければならない」との認識に立ち、そのためには、社員の意識・行動、企業の存在意義・責任を明確にする必要があると考え、創業からの精神である「自重」と「積極進取」を踏襲しつつ、新たに「自重堂企業理念」を策定いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、顧客ニーズの多様化、流通における業態変革など、時代と共に変化し続けています。その変化に対応するため、当社グループは従来の事業領域である「衣」に加え、“働く人”をキーワードに事業領域の拡大を図り、更なる成長・発展を目指します。そして、顧客ニーズを的確に捉え、「働く人の安全・安心・快適・満足」を商品化し、魅力ある商品を提供することにより、“ものづくり”を通じて世界中の働く人を応援し、豊かな生活と、社会や経済を支える企業の発展に貢献するよう努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたインフラ整備の推進などにより、作業服の更新需要が拡大していくものと予想されますが、中長期的には少子高齢化に伴い国内労働人口の減少が見込まれるなど、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、厳しい競争を勝ち抜き、持続的な成長を実現するために、主力事業であるワーキングウェア事業においては、圧倒的なマーケットシェアの獲得に向け、「JICHODO (ジチョウドウ)」ブランド、「Jawin (ジャウイン)」ブランド、「Z-DRAGON (ジードラゴン)」ブランドを中心に自社ブランドの育成・強化を進め、更にセーフティスニーカーの商品開発を強化してまいります。作業服の主要ユーザーである製造業・建設業に携わる労働者が減少傾向にあることに対応するため、成長産業である、医療・介護分野での商品開発を進め事業領域の拡大を図ってまいります。

こうした成長戦略を確実に進めていくために、社内体制の整備・強化を進めてまいります。業務のシステム化を推進し、特に物流業務の効率化・合理化を進めてまいります。また、海外生産体制の更なる強化と、国内生産における短納期生産体制の構築・強化により、機会ロスの低減に努力してまいります。あわせて、品質管理体制の再強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、国際会計基準への変更は検討しておりませんが、国際会計基準の動向については、情報収集に努めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,895,616	4,213,931
受取手形及び売掛金	5,251,827	5,093,646
有価証券	3,298	—
商品及び製品	9,926,377	11,053,415
仕掛品	6,240	2,964
原材料及び貯蔵品	2,989,809	3,007,281
繰延税金資産	200,483	66,280
その他	1,383,443	716,841
貸倒引当金	△2,661	△8,678
流動資産合計	25,654,435	24,145,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,932,976	8,008,476
減価償却累計額	△6,021,853	△6,146,219
建物及び構築物 (純額)	1,911,123	1,862,257
土地	4,077,713	4,077,713
その他	767,424	773,541
減価償却累計額	△586,897	△607,103
その他 (純額)	180,527	166,437
有形固定資産合計	6,169,363	6,106,408
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,320,478	2,305,813
繰延税金資産	—	60,136
その他	1,445,502	871,735
貸倒引当金	△45,490	△76,992
投資その他の資産合計	5,720,490	3,160,693
固定資産合計	11,914,560	9,290,041
資産合計	37,568,996	33,435,723

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,976,525	3,560,129
未払金	264,393	110,092
未払法人税等	987,837	84
返品調整引当金	75,756	85,854
賞与引当金	150,962	148,923
その他	161,419	165,761
流動負債合計	6,616,895	4,070,845
固定負債		
退職給付に係る負債	567,084	594,105
繰延税金負債	398,520	—
その他	869,651	1,490,488
固定負債合計	1,835,256	2,084,594
負債合計	8,452,151	6,155,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,578	1,827,578
利益剰余金	24,950,667	24,772,678
自己株式	△2,238,589	△2,935,343
株主資本合計	27,522,156	26,647,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,576,642	618,280
退職給付に係る調整累計額	18,045	14,589
その他の包括利益累計額合計	1,594,687	632,870
純資産合計	29,116,844	27,280,283
負債純資産合計	37,568,996	33,435,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	17,006,188	16,601,519
売上原価	11,921,675	11,076,387
売上総利益	5,084,513	5,525,132
販売費及び一般管理費	3,102,650	2,915,504
営業利益	1,981,862	2,609,627
営業外収益		
受取利息	1,318	873
受取配当金	85,858	88,132
有価証券売却益	400,309	256,260
受取賃貸料	61,713	64,414
為替差益	142,304	—
デリバティブ評価益	929,706	—
その他	152,489	122,153
営業外収益合計	1,773,700	531,834
営業外費用		
賃貸収入原価	59,911	56,929
為替差損	—	185,976
デリバティブ評価損	—	1,866,349
その他	1,257	28,656
営業外費用合計	61,168	2,137,912
経常利益	3,694,394	1,003,548
特別利益		
投資有価証券売却益	222,446	193,869
特別利益合計	222,446	193,869
特別損失		
固定資産除却損	162	15
投資有価証券売却損	—	5,218
投資有価証券評価損	2,094	11,718
特別損失合計	2,257	16,951
税金等調整前当期純利益	3,914,583	1,180,466
法人税、住民税及び事業税	1,414,470	463,929
法人税等調整額	△4,620	137,812
法人税等合計	1,409,850	601,742
当期純利益	2,504,733	578,724
親会社株主に帰属する当期純利益	2,504,733	578,724

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	2,504,733	578,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393,149	△958,361
退職給付に係る調整額	32,894	△3,456
その他の包括利益合計	426,043	△961,817
包括利益	2,930,777	△383,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,930,777	△383,093

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,578	23,306,689	△1,904,417	26,212,349
会計方針の変更による累積的影響額			△13,598		△13,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,982,499	1,827,578	23,293,091	△1,904,417	26,198,751
当期変動額					
剰余金の配当			△847,157		△847,157
親会社株主に帰属する当期純利益			2,504,733		2,504,733
自己株式の取得				△334,171	△334,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,657,576	△334,171	1,323,404
当期末残高	2,982,499	1,827,578	24,950,667	△2,238,589	27,522,156

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,183,492	△14,848	1,168,644	27,380,994
会計方針の変更による累積的影響額				△13,598
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,183,492	△14,848	1,168,644	27,367,396
当期変動額				
剰余金の配当				△847,157
親会社株主に帰属する当期純利益				2,504,733
自己株式の取得				△334,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393,149	32,894	426,043	426,043
当期変動額合計	393,149	32,894	426,043	1,749,448
当期末残高	1,576,642	18,045	1,594,687	29,116,844

当連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,578	24,950,667	△2,238,589	27,522,156
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,982,499	1,827,578	24,950,667	△2,238,589	27,522,156
当期変動額					
剰余金の配当			△756,712		△756,712
親会社株主に帰属する当期純利益			578,724		578,724
自己株式の取得				△696,754	△696,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△177,988	△696,754	△874,742
当期末残高	2,982,499	1,827,578	24,772,678	△2,935,343	26,647,413

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,576,642	18,045	1,594,687	29,116,844
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,576,642	18,045	1,594,687	29,116,844
当期変動額				
剰余金の配当				△756,712
親会社株主に帰属する当期純利益				578,724
自己株式の取得				△696,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△958,361	△3,456	△961,817	△961,817
当期変動額合計	△958,361	△3,456	△961,817	△1,836,560
当期末残高	618,280	14,589	632,870	27,280,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,914,583	1,180,466
減価償却費	151,795	151,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,534	37,518
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,794	△2,039
返品調整引当金の増減額(△は減少)	17,971	10,097
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,197	34,353
受取利息及び受取配当金	△87,176	△89,006
有価証券売却損益(△は益)	△400,309	△228,856
投資有価証券評価損益(△は益)	2,094	11,718
デリバティブ評価損益(△は益)	△929,706	1,866,349
売上債権の増減額(△は増加)	285,840	158,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,541,687	△1,141,233
仕入債務の増減額(△は減少)	623,734	△1,416,396
その他	△776,694	235,514
小計	△733,684	808,585
利息及び配当金の受取額	87,294	89,007
法人税等の支払額	△741,446	△1,682,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,387,836	△784,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,680	△16,680
定期預金の払戻による収入	16,680	16,680
有形固定資産の取得による支出	△168,807	△89,159
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△657	△3,479
投資有価証券の取得による支出	△64,306	△29,501
投資有価証券の売却による収入	1,004,507	1,019,050
その他	△190,589	△98,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	580,146	798,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△334,171	△696,754
配当金の支払額	△845,947	△755,810
その他	△9,239	△6,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,189,357	△1,459,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,348	△236,750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,945,699	△1,681,684
現金及び現金同等物の期首残高	7,824,635	5,878,936
現金及び現金同等物の期末残高	5,878,936	4,197,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成29年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	1,923円90銭	1,875円65銭
1株当たり当期純利益金額	162円90銭	38円77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	29,116,844	27,280,283
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,116,844	27,280,283
期末の普通株式の数(千株)	15,134	14,544

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,504,733	578,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,504,733	578,724
期中平均株式数(千株)	15,376	14,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(常勤) 日村 俊之(現 人事部 人事渉外担当推進役)
監査役(社外・非常勤) 住吉 真(税理士・行政書士)

・退任監査役

監査役(常勤) 唐川 善忠
監査役(社外・非常勤) 佐藤 泰三

③ 就任予定日

平成28年9月28日

(2) その他

該当事項はありません。